

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			交付金対象 経費	その他				
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(R6年度 新たな均等割り)	29,082	29,082	0	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額: R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 281世帯×100千円 事務費: 703千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(281世帯)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.6～R7.1	福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(R6年度 こども加算)	8,380	8,380	0	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額: R6年度分の住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯の子供の人数 700人×50千円 事務費: 960千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯の子供(700人)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.6～R6.12	福祉課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(R6年度 新たな非課税)	39,363	39,363	0	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額: R6年度分の住民税非課税世帯 381世帯×100千円 事務費: 953千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯(381世帯)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.6～R6.12	福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)			事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
			交付金対象 経費	その他				
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(調整給付)	319,552	319,552	0	①納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③給付金額:対象世帯 12,454世帯 事務費:20,178千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付対象世帯(12,454世帯)	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6.4～R6.12	税務課
合計		396,377	396,377	0				